

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 24 日

会 社 名 株式会社 シーマ
 コード番号 7 6 3 8
 (U R L http://www.internetir.jp/cima)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 白石 幸 栄

問い合わせ先 責任者役職名 財務経理部長
 氏 名 小 川 好 治

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 1

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	2,739	(19.1)	335	(10.4)	340	(14.4)
14 年 9 月中間期	2,301	(16.9)	303	(89.7)	297	(91.4)
15 年 3 月期	4,792		520		503	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	174	(2.8)	22	58
14 年 9 月中間期	179	(102.8)	23	23
15 年 3 月期	284		35	76

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 7,720,027 株 14 年 9 月中間期 7,720,000 株 15 年 3 月期 7,720,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0 00	
14 年 9 月中間期	0 00	
15 年 3 月期	5 00	5 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	3,781	2,073	54.8	268 44
14 年 9 月中間期	3,030	1,838	60.7	238 15
15 年 3 月期	3,095	1,943	62.8	250 68

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 7,725,000 株 14 年 9 月中間期 7,720,000 株 15 年 3 月期 7,720,000 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,500	650	360	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 60 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	350,232		417,786		313,389	
2.売掛金	207,415		162,448		182,144	
3.たな卸資産	1,639,796		1,527,415		1,585,454	
4.繰延税金資産	13,400		10,468		18,707	
5.買建通貨オプション	18,523				14,293	
6.繰延ヘッジ損失	14,703					
7.その他	79,278		33,487		40,788	
8.貸倒引当金			243		273	
流動資産合計	2,323,350	61.4	2,151,361	71.0	2,154,505	69.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物附属設備	259,766		157,108		181,928	
(2)車両運搬具	593		871		706	
(3)工具器具備品	203,957		155,544		170,532	
(4)建設仮勘定	1,651					
有形固定資産合計	465,969	12.3	313,525	10.3	353,167	11.4
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	33,881		48,479		40,887	
(2)電話加入権	4,460		4,460		4,460	
無形固定資産合計	38,341	1.0	52,939	1.8	45,347	1.5
3.投資その他の資産						
(1)関係会社株式	29		29		29	
(2)破産債権,更生債権その 他これらに準ずる債権	10,718		10,718		10,718	
(3)出資金	590		500		500	
(4)敷金保証金	776,851		491,787		505,806	
(5)長期前払費用	11,996		14,139		12,575	
(6)繰延税金資産	16,686		6,573		6,329	
(7)買建通貨オプション	27,529				17,676	
(8)繰延ヘッジ損失	120,643					
(9)貸倒引当金	10,718		10,718		10,718	
投資その他の資産合計	954,326	25.3	513,029	16.9	542,917	17.5
固定資産合計	1,458,637	38.6	879,494	29.0	941,431	30.4
資産合計	3,781,988	100.0	3,030,856	100.0	3,095,937	100.0

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	64,256		45,580		58,014	
2.短期借入金	971,400		695,000		578,300	
3.一年以内返済予定長期 借入金			85,400			
4.未払法人税等	141,681		114,275		124,700	
5.売建通貨オプション	9,570				394	
6.その他	313,992		252,055		349,335	
流動負債合計	1,500,901	39.7	1,192,310	39.3	1,110,747	35.9
固定負債						
1.退職給付引当金	25,575				41,666	
2.売建通貨オプション	181,843				41,666	
固定負債合計	207,418	5.5			41,666	1.3
負債合計	1,708,319	45.2	1,192,310	39.3	1,152,414	37.2
(資本の部)						
資本金	516,445	13.6	515,100	17.0	515,100	16.6
資本剰余金	275,345	7.3	274,000	9.1	274,000	8.9
資本準備金	275,345		274,000		274,000	
利益剰余金	1,281,878	33.9	1,049,445	34.6	1,154,423	37.3
1.利益準備金	23,531		23,531		23,531	
2.任意積立金	300,000		300,000		300,000	
別途積立金	300,000		300,000		300,000	
3.中間(当期)未処分利益	958,347		725,914		830,892	
資本合計	2,073,668	54.8	1,838,545	60.7	1,943,523	62.8
負債・資本合計	3,781,988	100.0	3,030,856	100.0	3,095,937	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日		自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日		自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
.売上高	2,739,891	100.0	2,301,137	100.0	4,792,255	100.0
.売上原価	923,247	33.7	900,482	39.1	1,844,990	38.5
.売上総利益	1,816,643	66.3	1,400,654	60.9	2,947,264	61.5
.販売費及び一般管理費	1,480,983	54.1	1,096,745	47.7	2,427,248	50.6
.営業利益	335,660	12.2	303,909	13.2	520,016	10.9
.営業外収益						
1.受取利息	4		18		22	
2.為替差益	8,461					
2.その他	386		70		797	
.営業外収益合計	8,852	0.3	89	0.0	819	0.0
.営業外費用						
1.支払利息	3,819		4,176		8,280	
2.為替差損			2,009		9,504	
.営業外費用合計	3,819	0.1	6,186	0.3	17,785	0.4
.経常利益	340,693	12.4	297,813	12.9	503,051	10.5
.特別利益						
貸倒引当金戻入益	273		278		249	
.特別利益合計	273	0.0	278	0.0	249	0.0
.特別損失						
1.固定資産除却損					396	
2.過年度退職給付費用	20,970					
.特別損失合計	20,970	0.7			396	0.0
.税引前中間(当期)純利益	319,997	11.7	298,091	12.9	502,903	10.5
.法人税,住民税及び事業税	150,693	5.5	113,194	4.9	221,024	4.6
.法人税等調整額	5,051	0.2	5,530	0.2	2,465	0.0
.中間(当期)純利益	174,355	6.4	179,366	7.8	284,344	5.9
.前期繰越利益	783,992		546,547		546,547	
.中間(当期)未処分利益	958,347		725,914		830,892	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。

この変更により、当中間会計期間における発生額4,605千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,605千円、税金等調整前中間純利益は25,575千円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(会計処理方法の変更)

デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理しておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当中間会計期間よりヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）を適用することに変更いたしました。この変更は、当中間会計期間にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は135,346千円増加し、税引前中間純利益が同額増加しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
有形固定資産の減価償却累計額 295,643 千円	有形固定資産の減価償却累計額 232,597 千円	有形固定資産の減価償却累計額 260,259 千円
		会社の発行する株式の総数 28,680,000 株 発行済株式の総数 7,720,000 株
消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同左	

(損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
減価償却実施は次のとおりであります。	減価償却実施は次のとおりであります。	減価償却実施は次のとおりであります。
有形固定資産 35,384 千円 無形固定資産 7,995 千円	有形固定資産 26,023 千円 無形固定資産 7,672 千円	有形固定資産 57,492 千円 無形固定資産 15,624 千円
		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 396 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
<u>工具器具備品</u> 合計	<u>工具器具備品</u> 合計	<u>工具器具備品</u> 合計
取得価額相当額 16,652 16,652 千円	取得価額相当額 16,652 16,652 千円	取得価額相当額 16,652 16,652
減価償却累計額 相当額 16,097 16,097 千円	減価償却累計額 相当額 12,767 12,767 千円	減価償却累計額相当額 14,432 14,432
中間期末残高 相当額 555 555 千円	中間期末残高 相当額 3,885 3,885 千円	期末残高相当額 2,220 2,220
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額(千円) 一年以内 一年超 合計 2,345 2,345
1 年以内 586 千円	1 年以内 3,518 千円	当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額
1 年超 千円	1 年超 586 千円	支払リース料 3,518 千円
合計 586 千円	合計 4,104 千円	減価償却費相当額 3,330 千円
未経過リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	未経過リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	支払利息相当額 92 千円
		減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法
支払リース料 1,759 千円	支払リース料 1,759 千円	減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額 1,665 千円	減価償却費相当額 1,665 千円	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。
支払利息相当額 17 千円	支払利息相当額 55 千円	利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法及び利息相 当額の算定方法	・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については利息法によっております
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については利息法によっており ます。	・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については利息法によっており ます。	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)、前中間会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)及び前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日